

(3) 第3回世帯動態調査結果（人口問題研究所人口政策部長）

2. その他

人口問題と社会サービスに関する特別委員会の委員・専門委員指名

第3回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、平成8年3月27日午後2時より4時まで中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。議題は前回に引き続き人口問題と各省政策に関するヒアリングということで、今回は通商産業省、労働省、農林水産省から報告を受け、その報告をめぐって質疑応答が行われた。各省庁の報告は以下の通りである。

1. 通商産業省：人口問題と産業政策
2. 労働省：人口問題と労働政策
3. 農林水産省：人口問題と労働政策

（金子武治記）

HIV 疫学研究班総会

平成7年度のHIV疫学研究班総会と研究発表会が平成8年3月6・7・8日の3日間にわたって横浜市の横浜シンポジウムで開催された。この総会は、厚生省厚生科学研究として実施されているエイズ対策研究推進事業の平成7年度研究成果の発表会として行われたものである。

研究班は8部会に分かれて研究が進められており、それらは「理論疫学・情報部会」、「ハイリスク部会」、「モニタリング部会」、「行動疫学部会」、「臨床疫学部会」、「エイズと社会部会」、「対策部会」、および「国際協力部会」から構成されている。人口問題研究所からは、高橋と稲葉が理論疫学部会に参加し共同研究を行った。とくに今回の班総会では、理論疫学部会の課題の一つであるHIV/AIDS流行の社会経済的インパクトの研究に関して、「HIV/AIDSの寿命、人口増加率、人口構造への影響」、「ペア形成によるHIV感染の基本再生産比について」、ならびに「日本のエイズ医療費に関する研究」について報告を行った。（高橋重郷記）

第17回日本大学国際シンポジウム「21世紀人類生存への道」

日本大学総合科学研究所主催の標記国際会議（The 17th Nihon University International Symposium: Life and the Earth in the 21st Century）が1996年3月4～7日にかけて主として東京市ヶ谷の日本大学会館で開催された。この国際会議は10年間にわたって行われた総長指定研究「地球型社会の総合的研究」プロジェクトの成果発表会としての意味をもち、同大学の各学部の関係者だけでなく、内外からこの分野の第一線の研究者が多数参加した。また、この国際会議は日本大学農獣医学部国際地域研究所の設立10周年行事としての意味もっており、3月6日に行われた第3部会「アジアの農業・食料資源を考える」は湘南校舎の同研究所で開催された。日本大学会館では初日に瀬在幸安副総長（総合科学研究所所長）による開会挨拶、Heitor Gurgulino DE SOUZA 国連大学学長とKenji SUMIDA 米国・東西センター総長による後援団体挨拶、瀬在副総長による基調報告に続き、Nafis SADIK 国連人口基金事務局長による「人口爆発と地球環境」と題された講演を筆頭に4つの基調講演が行われ、さらに人口学者であるLee-Jay CHO 米国・東西センター副総長と黒田俊夫日本大学総合科学研究所所員の司会の下で人口学者のGayl D. Ness ミシガン大学教授を含む6人のパネリストにより「地球型社会の形成をめざして—人間・科学・環境そして食料」と題されたパネルディスカッションが行われた。3月5～6日にかけては第1部会Aグループ「変動する現代家族の国際比較研究」および第2部会「地球環境と人類の生存」が開催され、3月6～7日にかけては第1部会Bグループ「アジアにおける労働力移動の動態」が開催された。第1部会の両グループは人口学と関連するので詳しく紹介する。

「変動する現代家族の国際比較研究」は「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト家族・人口部会により日本・韓国・米国で実施された比較可能なサンプル調査の分析結果の発表を中心に行われた。第1日目には井上俊

一日本大学文理学部教授の開会挨拶, 津谷典子日本大学経済学部助教授の経過報告に続き, セッション1「日米韓における家族生活の変動」(座長: 永山利和, 報告者: 井上俊一, Larry L. BUMPASS, Yong-Chan BYUN), セッション2「家族と世帯構造」(座長: Karen O. MASON, 報告者: 黒田俊夫, Andrew MASON, 岡崎陽一, 佐藤都喜子・野中浩一), セッション3「世代間関係」(座長: Minja Kim CHOE, 報告者: Ronald R. RINDFUSS, 清水浩昭, Moon-Sik HONG)が開催された。第2日目にはセッション4「結婚, 女性および家族」(座長: 岡崎陽一, 報告者: 津谷典子, Karen O. MASON, Minja Kim CHO), セッション5「雇用と家族生活」(座長: Ronald R. RINDFUSS, 報告者: 降矢憲一, 真屋尚生, 横山英生, Tim Futing LIAO)の後, セッション6「総括」が行われ, Lee-Jay CHO 博士の司会の下で HONG 博士が韓国, BUMPASS 教授が米国, 井上教授が日本についてのまとめを行った。全体として, 東アジアにおける家族に関する類似点と相違点が浮かび上がり, 興味深かった。米国のデータは既存の全国家族世帯調査 (NSFH) のものであったのに対して, 日韓両国については日本大学と韓国保健社会研究院が調査を実施したが, その際の連絡・調整については組織者の津谷助教授によるご尽力が大きかったようである。

他方, 「アジアにおける労働力移動の動態」は国際交流基金日米センターの協賛と国際移住機関 (IOM) の協力の下に, 「21世紀人類の豊かさの探求」プロジェクト労働部会とカリフォルニア大学環太平洋プログラムとの共催で行われた。第1日目には永山利和商学部教授による歓迎の辞に続き, セッション1「概説」(座長: Andrew MASON, 報告者: Philip MARTIN, Mark MILLER, Jonas WIDGREN, 討論者: 畠山学, Richard LOHRMANN, M. G. QUIBRIA), セッション2「労働力移動契約」(座長: Jonas WIDGREN, 報告者: Philip MARTIN, 奥西好夫, 討論者: Rashid AMJAD), セッション3「労働者募集」(座長: Prijono TJIPTOHERIJANTO, 報告者: 永山利和, Su-Dol KANG, Joseph LEE, Florian ALBURO, 討論者: 畠山学, 奥西好夫, Ching-lung TSAY)が開催された。第2日目にはセッション4「専門職」(座長: Ching-lung TSAY, 報告者: Philippe GARNIER, 小阪隆秀, 討論者: Reinhard LOHRMANN, Ronald SKELDON), 第5セッション「移動の構造転換」(座長: Reinhard LOHRMANN, 報告者: Won-Bae KIM, Lim Lean LIM, 討論者: Rashid AMJAD), セッション6「移動と家族」(座長: 永山利和, 報告者: Eric JENSEN, Graziano BATTISTELLA, 論文提出者: Philip GUEST, 討論者: 永山利和)が行われた。国際労働移動関係の国際会議で見慣れた顔が多かったが, 若干の新顔も見られたのは収穫であった。いずれにしても, オブザーバーを含めてこの分野で著名な研究者が一堂に会して討論する機会が設けられたことについて, 組織者の永山教授, MARTIN カリフォルニア大学 (デービス校) 教授に感謝したい。

(小島 宏記)

日本地理学会1996年度春季学術大会

1996年度の日本地理学会春季学術大会は1996年3月28日～3月30日, 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (神奈川県藤沢市) にて開催された。人口研究に関連して以下の5報告があった。

大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析	谷 謙二 (名古屋大・院)
一高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例一	
瀬戸内海は中国・四国間の社会・経済的交流をどの程度減じているか	山下 潤 (九州大) 村山 祐司 (筑波大) 平井 誠 (筑波大・院)
兵庫県南部地震災害による人口移動	水谷 武司 (千葉大)
最近におけるアメリカ華人社会の変容と郊外型華人社会の形成	山下 清海 (秋田大)
戦後パラオへの日本人の移住	田島 康弘 (鹿児島大)

第1報告は大都市圏郊外住民の居住経歴についてのアンケート調査の報告である。第2報告は中国・四国地方の47都市間の人口移動 (1990年国勢調査) OD行列に空間的相互作用モデルを適用することによって, 瀬戸内海がもたらす中国地方と四国地方の都市間の人口移動のバリアは実距離の2.5倍の距離摩擦に相当することを明らか